



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月11日

上場会社名 株式会社シーボン 上場取引所 東
 コード番号 4926 URL <https://www.cbon.co.jp/company/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 執行役員 (氏名) 崎山 一弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 管理本部責任者 (氏名) 瀧 礼江 TEL 03-3404-7501
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	8,525	△6.9	△145	—	△127	—	△421	—
2022年3月期	9,153	—	193	—	301	—	44	—

（注）包括利益 2023年3月期 △401百万円（－％） 2022年3月期 12百万円（－％）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△98.53	—	△7.1	△1.4	△1.7
2022年3月期	10.48	—	0.7	3.2	2.1

（参考）持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率については記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	8,838	5,710	64.6	1,333.71
2022年3月期	9,563	6,200	64.8	1,447.45

（参考）自己資本 2023年3月期 5,709百万円 2022年3月期 6,195百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△81	1,353	△91	3,967
2022年3月期	433	44	△6	2,784

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	42	95.4	0.6
2023年3月期	—	10.00	—	0.00	10.00	42	—	0.7
2024年3月期（予想）	—	5.00	—	10.00	15.00		85.9	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	4,444	3.4	78	—	79	—	28	—	6.68
通期	8,902	4.4	200	—	202	—	74	—	17.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年3月期	4,281,200株	2022年3月期	4,281,200株
2023年3月期	639株	2022年3月期	639株
2023年3月期	4,280,561株	2022年3月期	4,280,593株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	8,346	△7.1	△145	—	△126	—	△420	—
2022年3月期	8,992	—	200	—	309	—	53	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	△98.23	—
2022年3月期	12.46	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率については記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	8,842	5,753	65.1	1,343.86
2022年3月期	9,570	6,245	65.2	1,457.95

(参考) 自己資本 2023年3月期 5,752百万円 2022年3月期 6,240百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

売上高におきましては、既存顧客の来店顧客数の減少と顧客単価の低下により、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。また、各段階利益におきましても、営業活動の効率化等に取り組んだものの、売上高の減少を補いきれず、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足資料の入手方法)

当社は、2023年5月30日(火)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、開催後速やかに当社ホームページへ掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2022年4月1日～2023年3月31日)における日本国内の経済環境は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を繰り返したものの、感染拡大の慢性化に対し徐々に適応してきており、国内の人流はコロナ禍以前の状態へと回復しつつあります。また、海外においても「withコロナ」の動きが進み、海外旅行客等が増加するなど、世界的にも人流は回復傾向にあります。しかしながら、世界的な情勢不安や、物価・エネルギー価格等の高騰、欧米での金融機関の破綻等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

こうした経営環境の中、当社グループの主力事業である直営店舗事業は、対面・接触型のサービスという特性から、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う行動制限等の影響を大きく受け、不安定な状況が続きましたが、2020年からスタートした中期経営計画の3カ年目として、「顧客数拡大とお客様第一のサービス提供」「高機能製品の創出」「コスト合理化による財務基盤の強化」の3つの重点課題に引き続き取り組み、収益性・生産性の向上に努めてまいりました。

また、顧客が感じる当社の付加価値をさらに高めるため、既存事業における新たな価値の創出に向け、組織のシームレス化及び機動力の強化を図っております。

これらの活動により、直営店舗に関しては、前年同期と比べ新規来店数は123.4%、既存顧客の継続数^{*}は98.5%となり、直営店舗における売上高は7,818,933千円となりました。

この結果、当連結会計年度における連結売上高は8,525,428千円(前年同期比6.9%減)となり、利益面におきましては、営業損失は145,253千円(前年同期は営業利益193,706千円)、経常損失は127,071千円(前年同期は経常利益301,299千円)となり、また、六本木本社ビル建替えに伴う退店等の支払補償費や解体撤去費用を含む特別損失282,051千円を計上したことから、親会社株主に帰属する当期純損失は421,768千円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益44,872千円)となりました。

当連結会計年度における当社グループの主な取り組みは以下の通りであります。

重点課題①「顧客数拡大とお客様第一のサービス提供」

直営店舗では、新規顧客の拡大を最重要課題と捉え、施策を実施してまいりました。日本国内の人流が回復傾向にあったことの追い風を受け、サンプリングや肌チェックを通じたイベントでの新規顧客の集客数は前年同期比141.1%と大幅に増加いたしました。このような従前から実施している新規集客活動に加え、インフルエンサーマーケティング等のWEBを活用した集客や、製品をタッチポイントとした集客活動を強化した結果、新規売上高は前年同期比127.0%と大きく伸ばいたしました。

しかしながら、既存顧客の継続数^{*}は、既存顧客の減少に対して新規顧客の流入がいまだ追いついておらず、前年同期比98.5%と前年を下回り、加えて、WEB等を活用した新規集客や、若年層への認知度向上施策により、20代や30代の流入が増加した影響を受け、顧客単価が低下した結果、既存顧客への売上高は前年同期比91.4%となりました。

海外事業においては、主に中国において販売活動を強化してまいりました。6月には大手ECモール天猫(Tmall)に旗艦店を出店いたしました。加えて、9月には中国で会員制自社ECプラットフォームを展開するEC販売大手、ACCESSグループの関連会社である杭州創詩品牌管理有限公司(所在地：中華人民共和国浙江省杭州市)とパートナーシップを締結いたしました。当社のサロン発信化粧品というブランド力と、ACCESSグループの持つ販売網や中国での販売ノウハウを掛け合わせることで、中国での売上高拡大を見込めるものと考えております。

この結果、海外事業における売上高は前年同期比155.1%と伸ばしております。

重点課題②「高機能製品の創出」

研究開発活動においては、皮膚科学研究に基づいた独自原料開発やその有効性の解明、また、お客様がサロンで過ごす時間をより豊かなものにするため、当社サロン施術のエビデンスの収集等、外部研究機関との連携に加え、社内研究体制の強化により、製品・サービスの価値向上を図ってまいりました。

サロン施術の効果の科学的解明から精神皮膚科学に着目し、当期はさらなる研究の深耕により、心理性ホルモンと肌に起こる様々な現象との関連性を解明いたしました。ストレスが引き起こす肌トラブルのケアとして開発した当社独自原料と、新たな研究成果を組み合わせることで確立した技術を、サロン製品だけでなくOEM、ODM受託製品へと展開し、お客様の肌と心に寄り添う製品づくりを進めております。

<2023年3月期の主な研究発表>

①心理的ストレスがシミの形成に関与する可能性を確認。

(2022年6月日本皮膚科学会)

②幸せホルモン「オキシトシン」とストレスホルモン「アドレナリン」が真皮線維芽細胞のヒアルロン酸産生へ影

響を及ぼすことを発見。

(2023年3月日本薬学会)

重点課題③「コスト合理化による財務基盤の強化」

コスト合理化に加え、営業力の強化と本社組織のシームレス化を推進するため、川崎市に置いていたシーボン・パビリオン(メインオフィス)を国内法人へ譲渡し、本社機能を北青山に移転いたしました。シーボン・パビリオン(メインオフィス)の譲渡は、当該施設の維持に掛かっていた固定費が削減されるなど、財務基盤の強化に繋がっております。また、本社移転に伴う組織再編の結果、意思決定の迅速化や組織間の意思疎通の更なる強化が図られるなど、組織のシームレス化を推進いたしました。利便性の高い立地へ本社を移転することで、一般消費者とのリアルな接点を持つ機会が増え、情報収集を強化したことで、当社ブランドの発信機会やクオリティの向上に繋がりを、営業力の強化が図られました。

これらに加え、店舗家賃の減額や合理的な人員配置の実施等、全社的な固定費の削減により、当初目標を上回る合理化を達成いたしました。

※ 継続数

: 1ヵ月に1回以上来店のあるお客様ののべ人数

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は5,967,985千円となり、前連結会計年度末に比べ1,115,899千円増加いたしました。その主な要因は、固定資産の売却により現金及び預金の増加(前連結会計年度末比1,182,287千円増)によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は2,870,744千円となり、前連結会計年度末に比べ1,840,532千円減少いたしました。その主な要因は、建物及び構築物の減少(前連結会計年度末比1,076,315千円減)、工具、器具及び備品の減少(前連結会計年度末比49,381千円減)、土地の減少(前連結会計年度末比1,100,000千円減)、建設仮勘定の増加(前連結会計年度末比402,824千円増)によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は2,659,974千円となり、前連結会計年度末に比べ183,141千円減少いたしました。その主な要因は、買掛金の増加(前連結会計年度末比38,296千円増)があった一方で、未払金の減少(前連結会計年度末比43,011千円減)、その他流動負債の減少(前連結会計年度末比184,410千円減)によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は468,565千円となり、前連結会計年度末に比べ51,112千円減少いたしました。その主な要因は、資産除去債務の増加(前連結会計年度末比10,942千円増)があった一方で、その他固定負債の減少(前連結会計年度末比58,431千円減)によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は5,710,190千円となり、前連結会計年度末に比べ490,378千円減少いたしました。その主な要因は、利益剰余金の減少(前連結会計年度末比507,379千円減)によるものであります。

この結果、自己資本比率は64.6%(前連結会計年度末は64.8%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、減価償却費、支払補償費の計上等の要因により、税金等調整前当期純損失364,230千円となったものの、有形固定資産売却による収入等により、前連結会計年度末に比べ1,182,287千円増加し、当連結会計年度末には3,967,021千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果使用した資金は81,470千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失364,230千円、減価償却費271,639千円、解体撤去費用111,994千円、補償金の支払額162,688千円、補償金の受取額200,000千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果獲得した資金は1,353,343千円となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入1,902,792千円、有形固定資産の取得による支出473,637千円、敷金及び保証金の回収による収入92,050千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は91,291千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出5,800千円、配当金の支払85,491千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	79.4	64.8	64.6
時価ベースの自己資本比率(%)	91.6	77.3	77.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	0.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	1,207.5	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 2021年3月期及び2023年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、長く続いたコロナ禍の出口が見え始め、行動制限の大幅な緩和や、マスク着用の義務解除等により人流は回復基調にあり、消費行動はコロナ禍前の水準に戻ることが予想される一方、エネルギー価格等、様々なものの価格が上昇しており、消費行動拡大への足枷となっております。また、ウクライナ紛争も出口が見通せず、二極化しつつある世界において、情勢不安への懸念が高まりつつあります。

当社グループにおきましても、長く続いたコロナ禍の影響による既存顧客の減少等、厳しい状況が続いたものの、マスク着用の義務解除による化粧品需要拡大等、明るい兆しも見えており、2024年3月期よりスタートした新たな中期経営計画のもと、重点項目を着実に実行することにより、再成長を目指してまいります。

<新中期経営計画の取組み(2024年3月期から2026年3月期)>

当社グループは、2024年3月期から新中期経営計画(2024年3月期から2026年3月期)をスタートいたしました。「製品価値向上」「サロン価値向上」「新しい価値の創造」という3つの重点課題を掲げ、再成長を目指してまいります。

また、新中期経営計画の策定と合わせ、激変する社会環境と価値観の変化にしなやかに対応し、未来に向けた新しい「美」を追求、提案し、必要とされる企業であり続けるために、ブランディングプロジェクトを始動いたします。2024年の新社屋竣工、2026年の創業60周年に向けて、人と地球に優しい、サステナブルな社会に貢献する企業を目指してまいります。

①「製品価値向上」

心と肌を科学して、お客様に安心と安らぎを提供することをR&Dの意義(パーパス)とし、当社技術の盤石化と、技術と製品価値の市場への認知度拡大を目指します。基礎研究においては、サロンケアの科学的解明から着想を得た精神皮膚科学研究を軸とし、社内だけではなく外部研究機関との連携を積極的に図ることで、新規技術開発と製品価値への展開を進めてまいります。製品開発においては、スターブランド・スターアイテム育成に注力し、ホームケア製品の認知と価値を高めることで新規顧客の獲得を目指します。加えて、サロン発想のスキンケア製品と技術をサロン以外で展開することで、新規事業や海外事業、OEM、ODM受託事業等、新しい事業展開を行ってまいります。

②「サロン価値向上」

サロン価値の向上のためには、「新たな顧客の開拓」と「顧客満足度の向上」が重要であると考えております。

新たな顧客の開拓として、肌チェック等のイベントブースの刷新や、イベントごとのターゲットに刺さるアプローチ施策の徹底により、イベントでの獲得効率の改善を図ってまいります。加えて、ブランド動画を刷新し、動画配信サイト等での広告宣伝による認知度拡大を目指すなど、WEB等のオンラインでの接点拡大も積極的に進めてまいります。

顧客満足度の向上においては、サロン空間演出等、顧客にとってさらに居心地の良いサロンとなるよう、ブランディングプロジェクトの始動とともに、店舗のリニューアルを順次行ってまいります。また、コロナ禍以降、既存顧客の来店数が減少する中、当社の製品、サロン及びフェイシャリストをご愛顧いただいているロイヤルカスタマーに支えられていると強く実感しております。ロイヤルカスタマーであることの魅力やその価値の最大化のため、ロイヤルカスタマー専用デスクを新たに設置し、更なるファン化に努めてまいります。

また、「ホームケア」と「サロンケア」により、お客様に最高の美しさを提供するというビジネスモデルが当社の最大の強みであり、競合他社との差別化になっていると認識しております。この「ホームケア」と「サロンケア」の科学的価値や機能的価値を真摯に分析し、当社の価値を再構築するための戦略として、シーボン美容理論(シーボン・ビューティーメソッド)を構築してまいります。ホームケアとサロンケアというシステム主体のコミュニケーションから、「なぜ、このシステムで美しくなるのか」という、理由を主体とするコミュニケーションへ変更することで、お客様が当社を選択する動機付けとなり、さらに、長期に渡ってサロンに通うモチベーションとなることから、シーボンの美容理論を構築し、スタッフ全員がお客様に対して説明できる体制づくりを実現してまいります。

サロンの出退店に関しましては、基準に則った店舗開発計画の実行及び都市型・郊外型を組合せた新規出店・改装・退店の計画の実行により、売上高の拡大と、利益率の向上を目指してまいります。従来の全国統一のレイアウトや店舗オペレーション等を見直し、都市型サロンでは、新規顧客との接点をさらに拡大すべく、現状のサロンスタイルと美容機器を併用した販売戦略を担う店舗へと改革いたします。一方、郊外型サロンでは、従来通りの運用を行いながら、店舗オペレーションやレイアウトを改善し高収益化を目指してまいります。

③「新しい価値の創造」

海外EC市場及びバラエティ市場への進出、拡大のため、経営資源の投入を進め、売上高や販路の拡大を図ってま

います。

海外EC市場では、パートナーシップを締結した杭州創詩品牌管理有限公司との連携を強化し、「独身の日」等の大型イベントでの知名度や売上高の向上を進め、中国パートナー企業の会員専用サイトでの販売を軸に、国内においてはインバウンドの増加や、在日中華圏顧客のサロン来店促進にも注力してまいります。

バラエティ市場では、4月より新ブランド「スリール」を発売いたしました。当該製品は、創業57年の化粧品メーカーとして蓄積した肌データと、イベント等での肌チェックやアンケートにより集められた、5万人のお客様の声^{*}を反映した毛穴パックとなります。全国のロフトにて発売しており、今後販売動向を注視しつつ、販路の拡大や新製品の追加を進めていき、新たな市場において、サロン発信のメーカーとしてのアイデンティティを確立してまいります。

加えて、顧客とのカジュアルな接点づくりと、幅広い顧客層にリーチするために、小規模の店舗型サロン・レクチャー型店舗を出店し、新たなビジネスモデル構築のトライアルを行ってまいります。新たな顧客との接点開発として、新設店舗自体が常設している集客イベント場所という位置付けにもなり、既存サロンへの誘導も担う店舗形態を目指してまいります。また、シーボンのイメージ形成や醸成を図っていきながら、新しい顧客層の開拓や、過去に接点のあった顧客の誘引にもつなげてまいります。

※5万人のお客様の声

■ 調査期間：2020年6月1日～2022年1月31日

■ 調査手法：スキんチェッカーを使用しアンケートに回答

■ 対象者：20歳以上の女性（イベントにて肌チェックを受けていただいた方）

■ 調査人数：55,614名

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの会計基準につきましては日本基準を適用しており、現時点では国際財務報告基準(IFRS)を任意適用する予定はありません。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,799,747	3,982,034
受取手形及び売掛金	※1 757,148	※1 836,856
商品及び製品	399,563	433,278
仕掛品	63,745	52,904
原材料及び貯蔵品	407,351	478,094
その他	424,749	185,085
貸倒引当金	△219	△269
流動資産合計	4,852,086	5,967,985
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,373,961	2,680,501
減価償却累計額	△3,604,449	△1,987,305
建物及び構築物(純額)	1,769,511	693,196
機械装置及び運搬具	677,626	665,667
減価償却累計額	△602,442	△605,957
機械装置及び運搬具(純額)	75,183	59,710
工具、器具及び備品	1,052,373	786,797
減価償却累計額	△921,783	△705,588
工具、器具及び備品(純額)	130,590	81,208
土地	1,344,827	244,827
建設仮勘定	20,801	423,626
有形固定資産合計	3,340,915	1,502,568
無形固定資産	75,043	54,808
投資その他の資産		
投資有価証券	317,108	341,683
敷金及び保証金	729,862	742,988
その他	271,346	251,694
貸倒引当金	△23,000	△23,000
投資その他の資産合計	1,295,317	1,313,367
固定資産合計	4,711,276	2,870,744
資産合計	9,563,362	8,838,730
負債の部		
流動負債		
買掛金	74,833	113,130
1年内返済予定の長期借入金	5,800	5,800
リース債務	3,227	3,227
未払金	716,574	673,563
未払法人税等	73,089	84,965
契約負債	1,513,114	1,512,756
資産除去債務	8,791	3,258
その他	447,683	263,272
流動負債合計	2,843,115	2,659,974
固定負債		
長期借入金	8,700	2,900
リース債務	4,572	1,344
繰延税金負債	77,257	82,660
資産除去債務	304,399	315,341
その他	124,749	66,318
固定負債合計	519,677	468,565
負債合計	3,362,793	3,128,539

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	483,930	483,930
資本剰余金	367,830	367,830
利益剰余金	5,191,179	4,683,799
自己株式	△1,426	△1,426
株主資本合計	6,041,513	5,534,134
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	152,171	169,880
為替換算調整勘定	2,223	5,027
その他の包括利益累計額合計	154,394	174,907
新株予約権	4,660	1,148
純資産合計	6,200,568	5,710,190
負債純資産合計	9,563,362	8,838,730

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	※1 9,153,473	※1 8,525,428
売上原価	2,049,674	2,186,181
売上総利益	7,103,798	6,339,247
販売費及び一般管理費	※2,※3 6,910,092	※2,※3 6,484,500
営業利益又は営業損失(△)	193,706	△145,253
営業外収益		
受取利息	111	110
受取配当金	5,403	6,250
受取家賃	17,956	4,736
雇用調整助成金	82,636	9,405
その他	8,702	4,228
営業外収益合計	114,811	24,731
営業外費用		
支払利息	358	367
社宅等解約損	233	624
支払手数料	4,999	5,013
為替差損	1,453	531
その他	172	12
営業外費用合計	7,217	6,549
経常利益又は経常損失(△)	301,299	△127,071
特別利益		
固定資産売却益	※4 479	※4 3,139
受取補償金	※5 240,323	—
新株予約権戻入益	—	4,660
助成金収入	—	37,093
その他	17,446	—
特別利益合計	258,249	44,892
特別損失		
固定資産除却損	※6 15,593	※6 8,351
固定資産売却損	※7 6,561	※7 28,411
減損損失	※8 288,516	※8 53,294
解体撤去費用	—	111,994
支払補償費	※9 143,970	※9 80,000
特別損失合計	454,641	282,051
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	104,906	△364,230
法人税、住民税及び事業税	60,097	59,000
法人税等調整額	△63	△1,462
法人税等合計	60,034	57,538
当期純利益又は当期純損失(△)	44,872	△421,768
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	44,872	△421,768

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	44,872	△421,768
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△39,348	17,708
為替換算調整勘定	6,778	2,804
その他の包括利益合計	※ △32,570	※ 20,513
包括利益	12,302	△401,255
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,302	△401,255
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	483,930	367,830	6,554,437	△1,314	7,404,883
会計方針の変更による累積的影響額			△1,408,130		△1,408,130
会計方針の変更を反映した当期首残高	483,930	367,830	5,146,307	△1,314	5,996,753
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益			44,872		44,872
自己株式の取得				△111	△111
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	44,872	△111	44,760
当期末残高	483,930	367,830	5,191,179	△1,426	6,041,513

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	191,520	△4,555	186,964	4,660	7,596,508
会計方針の変更による累積的影響額					△1,408,130
会計方針の変更を反映した当期首残高	191,520	△4,555	186,964	4,660	6,188,378
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益					44,872
自己株式の取得					△111
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△39,348	6,778	△32,570		△32,570
当期変動額合計	△39,348	6,778	△32,570	—	12,190
当期末残高	152,171	2,223	154,394	4,660	6,200,568

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	483,930	367,830	5,191,179	△1,426	6,041,513
当期変動額					
剰余金の配当			△85,611		△85,611
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△421,768		△421,768
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△507,379	—	△507,379
当期末残高	483,930	367,830	4,683,799	△1,426	5,534,134

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	152,171	2,223	154,394	4,660	6,200,568
当期変動額					
剰余金の配当					△85,611
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)					△421,768
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	17,708	2,804	20,513	△3,511	17,001
当期変動額合計	17,708	2,804	20,513	△3,511	△490,378
当期末残高	169,880	5,027	174,907	1,148	5,710,190

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	104,906	△364,230
減価償却費	224,347	271,639
減損損失	228,243	53,294
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△57	50
受取利息及び受取配当金	△5,515	△6,360
支払利息	358	367
為替差損益(△は益)	1,647	633
受取補償金	△240,323	—
雇用調整助成金	△82,636	△9,405
支払補償費	143,970	80,000
助成金収入	—	△37,093
解体撤去費用	—	111,994
固定資産除却損	15,593	8,351
有形固定資産売却損益(△は益)	6,082	25,271
売上債権の増減額(△は増加)	141,455	△80,664
棚卸資産の増減額(△は増加)	71,160	△92,941
仕入債務の増減額(△は減少)	△19,742	38,952
未払金の増減額(△は減少)	54,896	39,509
未払消費税等の増減額(△は減少)	86,871	△75,763
長期未払金の増減額(△は減少)	△57,873	△62,257
契約負債の増減額(△は減少)	△278,752	△358
その他	4,450	18,881
小計	399,082	△80,127
利息及び配当金の受取額	5,511	6,356
利息の支払額	△358	△367
雇用調整助成金の受取額	108,833	5,237
補償金の受取額	—	200,000
補償金の支払額	—	△162,688
法人税等の支払額	△79,696	△49,881
営業活動によるキャッシュ・フロー	433,371	△81,470
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△15,013	△15,013
定期預金の払戻による収入	15,012	15,013
有形固定資産の取得による支出	△103,216	△473,637
有形固定資産の売却による収入	230,297	1,902,792
有形固定資産の解体による支出	—	△138,490
無形固定資産の取得による支出	△8,802	△7,116
敷金及び保証金の差入による支出	△92,097	△10,152
敷金及び保証金の回収による収入	61,438	92,050
長期前払費用の取得による支出	△29,853	△6,304
その他	△12,851	△5,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	44,914	1,353,343
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△5,800	△5,800
自己株式の取得による支出	△111	—
配当金の支払額	△819	△85,491
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,731	△91,291
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,400	1,706
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	475,954	1,182,287
現金及び現金同等物の期首残高	2,308,779	2,784,734
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,784,734	※ 3,967,021

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株式会社ジャフマック

倩朋(上海)化粧品有限公司

株式会社クリニメディック

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち倩朋(上海)化粧品有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

② 棚卸資産

(イ) 商品・製品・仕掛品・原材料

当社及び連結子会社は主として月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(ロ) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法)を採用しております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年~45年

機械装置及び運搬具 6年~17年

工具、器具及び備品 3年~20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

当社は役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。なお、当連結会計年度におきましては、支給見込額がないため計上しておりません。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

① ホームケア製品の取引に係る収益認識

当社は、顧客との「会員アフターサービス規約」において、ホームケア製品の提供及び付与したポイントを履行義務として識別し、予想コストに利益相当額を加算するアプローチにより算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行い、ポイントについては、ポイントが使用された時点で収益を認識しております。

② サロンケア製品の取引に係る収益認識

当社は、顧客との「会員アフターサービス規約」において、サロンケア製品の提供及びフェイシャルサービスにパッケージをプラスした施術サービスを履行義務として識別し、予想コストに利益相当額を加算するアプローチにより算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行い、施術サービスについては、施術サービスの提供が完了した時点で収益を認識しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
受取手形	1,989千円	2,349千円
売掛金	755,158	834,506

2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。

コミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
コミットメントラインの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	2,000,000	2,000,000

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
従業員給料	2,831,733千円	2,477,294千円
退職給付費用	18,441	17,980

※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	170,011千円	160,882千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	479千円	2,786千円
機械装置及び運搬具	—	302
工具、器具及び備品	—	50
計	479	3,139

※5 受取補償金

当社の店舗物件の退店に伴う受取補償金であります。

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	0千円	840千円
機械装置及び運搬具	0	0
工具、器具及び備品	3,078	83
無形固定資産	4,926	1,627
原状復旧費用	7,588	5,800
計	15,593	8,351

※7 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
機械装置及び運搬具	606千円	1,352千円
工具、器具及び備品	5,955	26,903
無形固定資産	—	154
計	6,561	28,411

※8 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額(千円)
六本木他	店舗	建物他	45,425
川崎	本社及び研修施設	建物及び土地他	243,091

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に各店舗を基本単位とし、当社の本社、工場、六本木等の共有施設につきましては全社資産としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額45,425千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物34,607千円、工具、器具及び備品10,817千円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、主な資産は将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。

シーボン、パビリオン(メインオフィス)については、本社機能の移転により売却予定となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額243,091千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物168,618千円、機械装置254千円、工具、器具及び備品708千円、土地73,510千円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、当該資産については契約書における売却価額を用いて算定しております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額(千円)
新宿東口他	店舗	建物他	53,294

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に各店舗を基本単位とし、当社の本社、工場等の共有施設につきましては全社資産としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額53,294千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物47,168千円、工具、器具及び備品6,125千円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、主な資産は将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。

※9 支払補償費

当社の保有するビルの建替えに伴う退店などの支払補償費であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△58,512千円	24,574千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△58,512	24,574
税効果額	△19,164	6,865
その他有価証券評価差額金	△39,348	17,708
為替換算調整勘定：		
当期発生額	6,778	2,804
その他の包括利益合計	△32,570	20,513

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,281,200	—	—	4,281,200
合計	4,281,200	—	—	4,281,200
自己株式				
普通株式 (注)	579	60	—	639
合計	579	60	—	639

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加60株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとし ての新株予約権	—	—	—	—	—	4,660
合計		—	—	—	—	—	4,660

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月12日 取締役会	普通株式	42,805	利益剰余金	10	2022年3月31日	2022年6月30日

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,281,200	—	—	4,281,200
合計	4,281,200	—	—	4,281,200
自己株式				
普通株式	639	—	—	639
合計	639	—	—	639

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとし ての新株予約権	—	—	—	—	—	1,148
合計		—	—	—	—	—	1,148

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月12日 取締役会	普通株式	42,805	利益剰余金	10	2022年3月31日	2022年6月30日
2022年11月4日 取締役会	普通株式	42,805	利益剰余金	10	2022年9月30日	2022年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	2,799,747千円	3,982,034千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△15,013	△15,013
現金及び現金同等物	2,784,734	3,967,021

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、化粧品及び医薬部外品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,447.45円	1,333.71円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	10.48円	△98.53円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	44,872	△421,768
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	44,872	△421,768
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,280,593	4,280,561
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2013年7月18日開催の取締役会決議による第2回新株予約権新株予約権の数 244個 (普通株式 24,400株)	2022年7月21日開催の取締役会決議による第3回新株予約権新株予約権の数 190個 (普通株式 19,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。